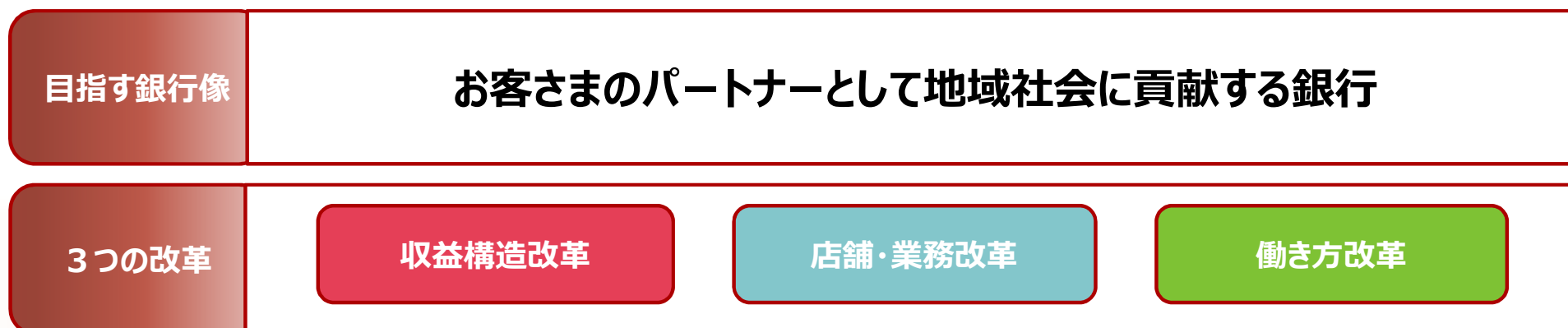


Ⅱ 第11次中期経営計画について

(2019年4月1日～2022年3月31日)

第11次中期経営計画の全体像



4つの基本方針

- (1) お客さまへの提供価値向上
- (2) リスクとリターンの最適化
- (3) 地域創生への取組み強化
- (4) 市場運用力の高度化

基本方針1

営業力・収益力強化

基本方針2

生産性向上

- (1) 店舗・業務改革の推進
- (2) IT戦略・非対面チャネルの強化
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 経費の最適化

- (1) 次世代を担う人財の育成
- (2) ダイバーシティへの取組み強化

基本方針3

人財強化

基本方針4

ガバナンス強化

- (1) お客さま本位の業務運営方針への取組み
- (2) リスク管理態勢の強化
- (3) ESGへの対応

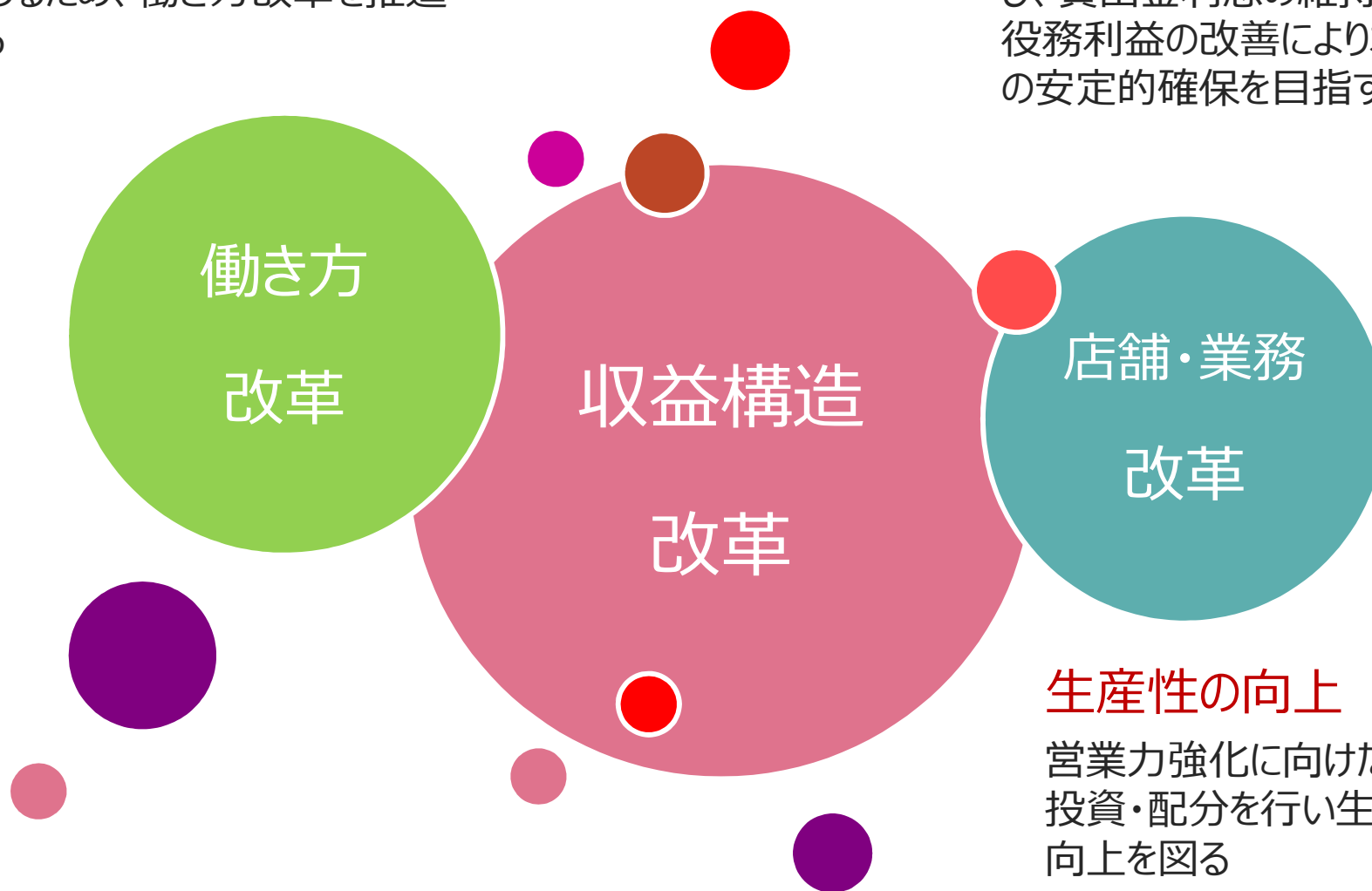
第11次中期経営計画 3つの改革

人財の強化

従業員の生産性や働きがい
を高めるため、働き方改革を推進
する

本業利益の向上

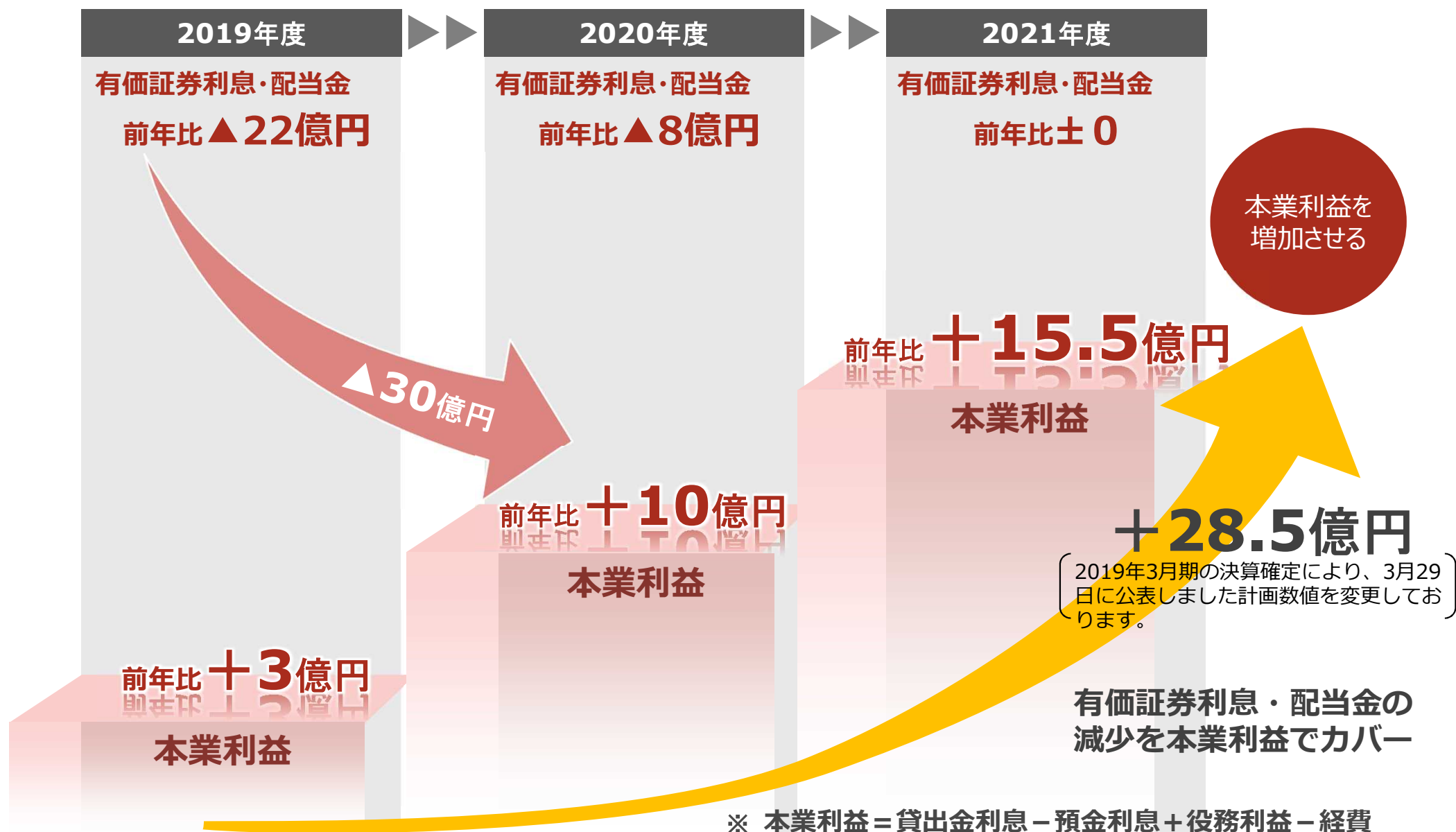
有価証券運用への依存を抑制
し、貸出金利息の維持・増強と
役務利益の改善により本業利益
の安定的確保を目指す



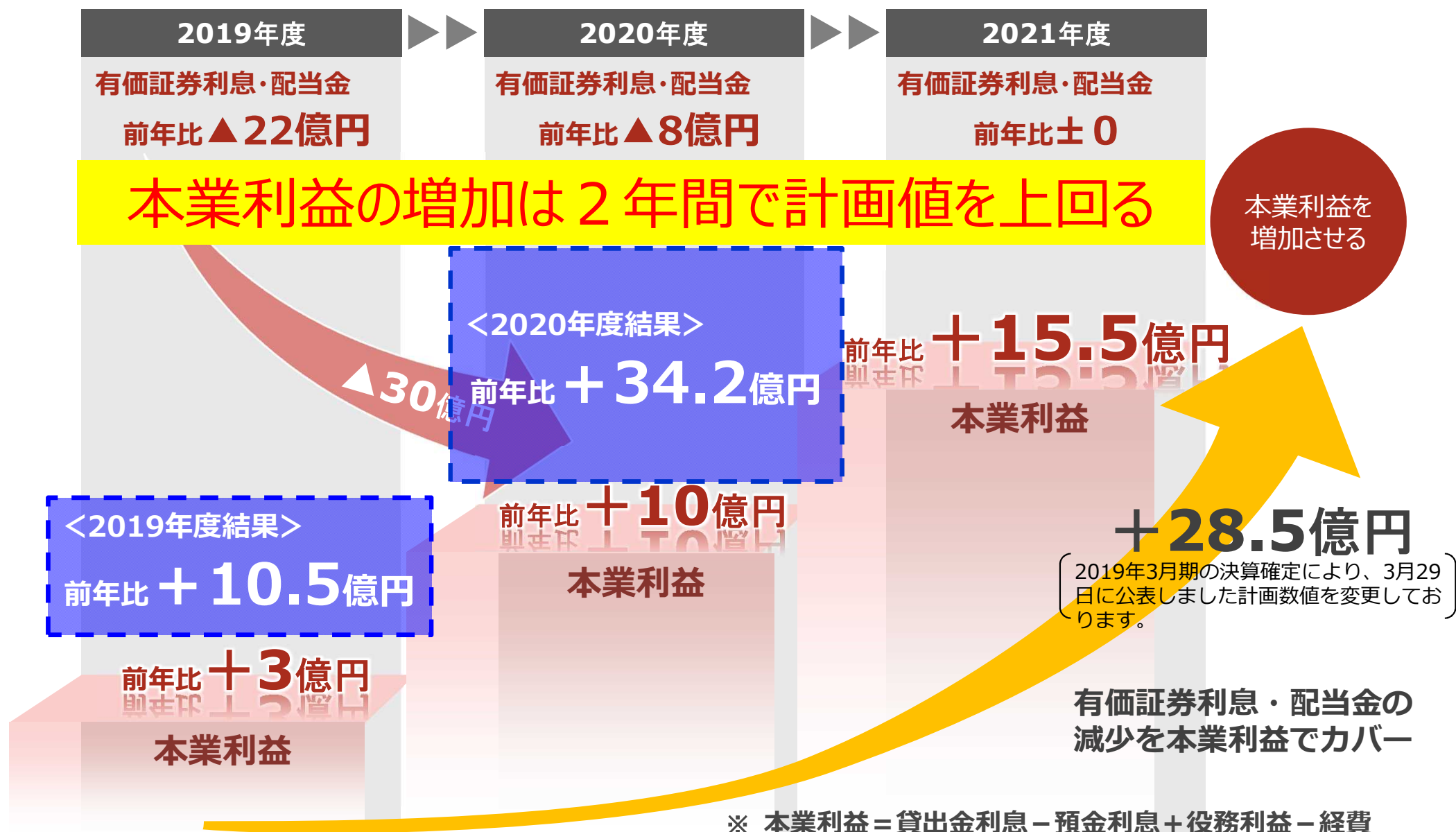
生産性の向上

営業力強化に向けた戦略的
投資・配分を行い生産性の
向上を図る

収益構造改革



収益構造改革の進捗



主要計数目標と実績

2021年度（中計最終年度）

< 収益目標 >

1	コア業務純益	65.5億円
2	うち資金利益	261億円
3	うち役務利益	57.5億円
4	うち経費	▲251億円
5	経常利益	58.5億円
6	当期純利益	41億円

< 効率性指標 >

7	ROE (当期純利益ベース)	1.8%以上
8	コアOHR	79%以下

< 健全性指標 >

9	連結自己資本比率	10%以上
---	----------	-------

< 収益性指標 >

10	役務比率	18.17%
----	------	--------

第11次中計 2年目の実績と最終年度の当初計画

(単位：百万円、%)

	2020年度 計画	2020年度 実績	達成率	2021年度 当初計画
1 業務純益	4,800	7,790	162.2	6,350
2 コア業務純益 ①	5,000	9,329	186.5	6,550
3 コア業務純益（投信解約益除く）①－②	4,200	8,048	191.6	5,450
4 業務粗利益	30,550	32,758	107.2	31,650
5 コア業務粗利益	30,550	34,297	112.2	31,650
6 資金利益	25,600	28,842	112.6	26,100
7 貸出金利息	17,200	19,190	111.5	17,700
8 有価証券利息・配当金	9,200	9,911	107.7	9,200
9 うち投信解約益 ②	800	1,281	160.1	1,100
10 預金利息	500	244	48.8	500
11 役務利益	5,150	5,472	106.2	5,750
12 役務収益	8,050	8,308	103.2	8,650
13 うち預かり資産手数料	2,100	1,807	86.0	2,250
14 うちソリューション関連手数料	1,000	1,380	138.0	1,250
15 その他業務利益	-200	-1,557	-778.5	-200
16 経費	25,550	24,987	97.7	25,100
17 うち人件費	13,500	13,397	99.2	13,200
18 うち物件費	10,350	9,735	94.0	10,200
19 一般貸倒引当金繰入額	200	3,145	1572.5	200
20 臨時損益	-600	936	256.0	-500
21 経常利益	4,200	5,581	132.8	5,850
22 当期純利益	2,900	4,091	141.0	4,100
(単位：億円、%)				
23 貸出金期中平残	18,241	23,321	127.8	18,571
24 貸出金利回り	0.94	0.82	87.2	0.95
25 有価証券利回り	0.89	1.10	123.5	0.90
26 ROE（当期純利益ベース）	1.28	1.86	145.3	1.80
27 コアOHR	83.63	72.79	87.0	76.3
28 連結自己資本比率	10.42	9.99	95.8	10.33
29 役務比率	16.86	15.95	94.6	18.17

2022年3月期修正計画

単位：億円

【 単 体 】	2021/3期	2022/3期 当初計画	2022/3期 修正計画	前年比
1 業務粗利益	327	316	339	12
2 コア業務粗利益	342	316	341	▲1
3 資金利益	288	261	292	4
4 役務取引等利益	54	57	51	▲3
5 その他業務利益	▲15	▲2	▲4	11
6 経費	249	251	251	2
7 人件費	133	132	131	▲2
8 物件費	97	102	101	4
9 税金	18	17	18	0
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	77	65	88	11
11 一般貸倒引当金繰入額	31	2	5	▲26
12 業務純益	46	63	83	37
13 国債等債券損益（5勘定戻）	▲15	0	▲2	13
14 コア業務純益	93	65	90	▲3
15 臨時損益	9	▲5	▲24	▲33
16 株式等損益（3勘定戻）	53	12	5	▲48
17 不良債権処理額	30	10	15	▲15
18 （与信関係費用）	61	12	20	▲41
19 経常利益	55	58	59	4
20 当期純利益	40	41	42	2
21 本業利益	▲5	▲21	0	5

- コア業務純益は、貸出金残高の増加により資金利益は増加計画も、役務取引等利益の減少、および戦略的なIT投資による物件費の増加等により、前年比3億円減益の90億円となる計画。
- 本業利益は前年比5億円改善し、本業赤字解消を見込む。

	2021/3	2022/3
貸出金利息	191億円	204億円
有価証券利息配当金 （投資信託の解約益）	99億円 (12億円)	94億円 (6億円)
預金利息	2億円	4億円

与信関係費用は2021年度に予防的に積み増しており、20億円の計画。想定以上の引当については株式等損益にてまかなう方針。

(単位：億円)

	取得原価（簿価）			評価損益		
	2020/3	2021/3	前年比	2020/3	2021/3	前年比
1 株式	618	670	51	455	718	263
2 うち純投資株式	316	374	58	104	220	115
3 うち政策投資株式	302	296	▲6	350	498	148
4 債券	6,107	5,389	▲718	23	6	▲16

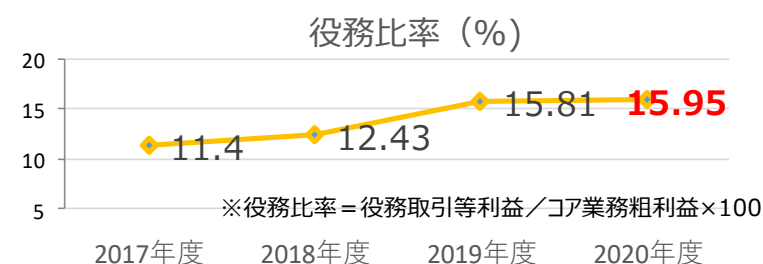
基本方針 1_営業力・収益力強化

- 「ソリューション営業力の強化」、「商品・サービスの拡充、高付加価値化」などにより、お客さまへの提供価値向上※を図り、顧客貢献と収益力強化を同時に実現する。
※提供価値向上：お客さま本位の良質な金融商品・サービス提供により、お客さまのニーズや課題解決に応えていくこと
- 適正なリスクテイク水準の中でリターンを最大化していくことで、収益力を強化する。
- 「地域創生ファンドの設立」、「ネットワーク等を活用した産官学等外部機関との連携強化」などの地域創生への取組みを強化していくことで、営業力・収益力を強化する。

重点戦略	重点戦略細目	主な取組み
(1) お客さまへの提供価値向上	①ソリューション営業力の強化 ②商品・サービスの拡充、高付加価値化 ③お客さまとの接点拡大・レスポンスの迅速化	✓ 人材紹介業への参入 ✓ コンサルティング・社内カンパニーの設置 ✓ 個人向けローンの商品性や利便性向上
(2) リスクとリターンの最適化	①M & Aプラットフォームへの参画等、新たなサービスへの挑戦 ②ミドルリスク先の取引強化、シンジケートローンのアレンジメント、プロパー住宅ローン等、既存サービスの拡充 ③事業領域・エリアの選択	✓ 資本性ローンの取扱開始 ✓ プロパー住宅ローンの取扱充実 ✓ ブロック営業体制の全店試行
(3) 地域創生への取組み強化	①地域創生ファンドの設立 ②ネットワーク等を活用した産官学等外部機関との連携強化 ③他の金融機関との連携強化	✓ あいぎん未来創造ファンド4号設立 ✓ 新城市と愛知大学との地域商社設立に向けた調査研究事業の実施 ✓ 国際協力銀行との海外協調融資の取組み
(4) 市場運用力の高度化	① バランスのとれたポートフォリオの構築 ② 有価証券運用手段の多様化 ③ リスクマネジメント能力の向上	✓ 円貨建債券への投資を中心としながら、一部を市場流動性が見込める代替資産にシフトし、安定的な収益確保をめざす

(単位：百万円)

主な役務収益の推移	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ソリューション関連手数料	327	556	944	1,380
預かり資産手数料	1,742	1,645	1,760	1,807
個人融資関連手数料	68	70	175	528



基本方針 2_生産性向上

- 「店舗の合理化」、「生産性向上のための店舗改革」などの店舗・業務改革を推進していくことで、必要な人的経営資源の創出・確保を実現する。
- 「IT・デジタル化による金融インフラの整備・拡充」、「非対面チャネルの強化」などにより、お客さまの利便性向上と生産性向上を同時に実現する。
- 「ワークライフバランスを保ちながら生産性を向上させる取組み」、「従業員の活力および企業価値向上のための健康経営への取組み」などの強化により働き方改革を推進することで、働きがい・意欲の向上と生産性向上を同時に実現する。

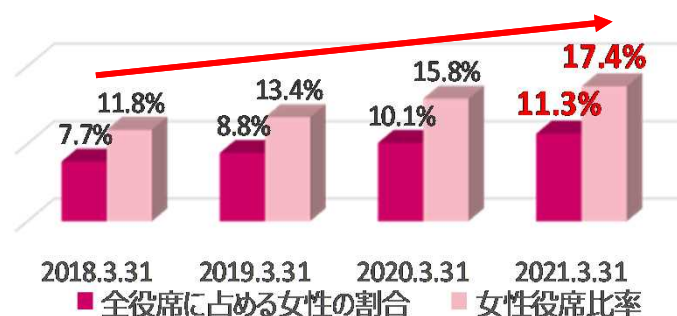
重点戦略	重点戦略細目	主な取組み
(1) 店舗・業務改革の推進	①店舗の合理化 ②生産性向上のための店舗改革 ③営業力強化のための内勤事務の極小化、ITを活用した業務改革、営業人員の増強	✓ 店舗内店舗方式による統合（豊橋南支店を豊橋支店内へ、豊田浄水支店を豊田支店内へ） ✓ 店舗建て替え（浄心支店、新道支店）
(2) IT戦略・非対面チャネルの強化	①IT・デジタル化による金融インフラの整備・拡充（生産性向上と銀行決済・キャッシュレス化などサービス向上） ②IBを主体とした非対面チャネル機能の強化（利用者層拡大、利用率向上、メイン口座化） ③非対面取引推進の更なる展開	✓ 個人インターネットバンキングの機能強化（利便性向上、セキュリティ強化） ✓ フィンテック企業との協業による取引データのAI分析の実施 ✓ 預かり資産販売の電子化
(3) 働き方改革の推進	①ワークライフバランスを保ちながら生産性を向上させる取組み強化 ②従業員の活力および企業価値向上のための健康経営への取組み強化	✓ 時間外労働の削減 ✓ ミニ休暇制度の拡大 ✓ 禁煙サポートプログラムの提供、健康アプリの活用
(4) 経費の最適化	①コスト構造改革の更なる推進 ②戦略分野・成長分野への積極的投資	✓ 近隣他行との一部店舗外ATM共同化

基本方針 3_人財強化

- 「担当者の提案力・コンサルティング力強化」、「プロフェッショナル人財の育成と戦略的人員配置」、「若手サポートならびに育成カリキュラムの充実」などに取組むことにより、次世代を担う人財を育成する。
- 「女性が活躍するためのキャリアデザイン」、「シニア人財の豊富な経験等の活用」などの取組みを強化していくことで、ダイバーシティを一層推進する。

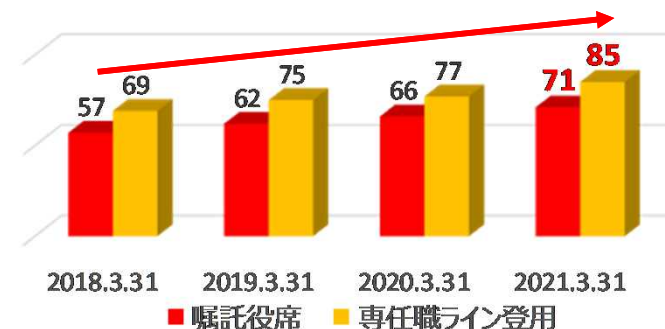
重点戦略	重点戦略細目	主な取組み
(1) 次世代を担う人財の育成	①担当者の提案力・コンサルティング力強化 ②プロフェッショナル人財の育成と戦略的人員配置 ③若手サポートならびに育成カリキュラムの充実	✓ 事業承継・M&Aエキスパート試験合格者 379名 ✓ 法人営業部への専門人材の配置 (税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、M&Aシニアエキスパート など)
(2) ダイバーシティへの取組み強化	①女性が活躍するためのキャリアデザイン ②シニア人財の豊富な経験等の活用 (職域拡大、ライン・役席登用の拡大)	✓ 育児短時間勤務制度、中途退職者再雇用制度 ✓ 65歳超雇用の実施

女性役席者の増加



全役席者に占める女性の割合：女性役席人数／全役席人数
女性役席比率：女性役席人数／全女性行員数

シニアの活躍



基本方針 4 _ガバナンス強化

- 「お客さまにふさわしい金融商品・サービスのご提供」、「お客さまへの分かりやすい説明、情報提供の充実」、「お客さまの最善の利益を図るための体制整備」などに取組むことにより、お客さま本位の業務運営を実現する。
- 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策」、「サイバーセキュリティへの対応」などの取組みによりリスク管理態勢を強化していくことで、ガバナンスをより一層強化する。

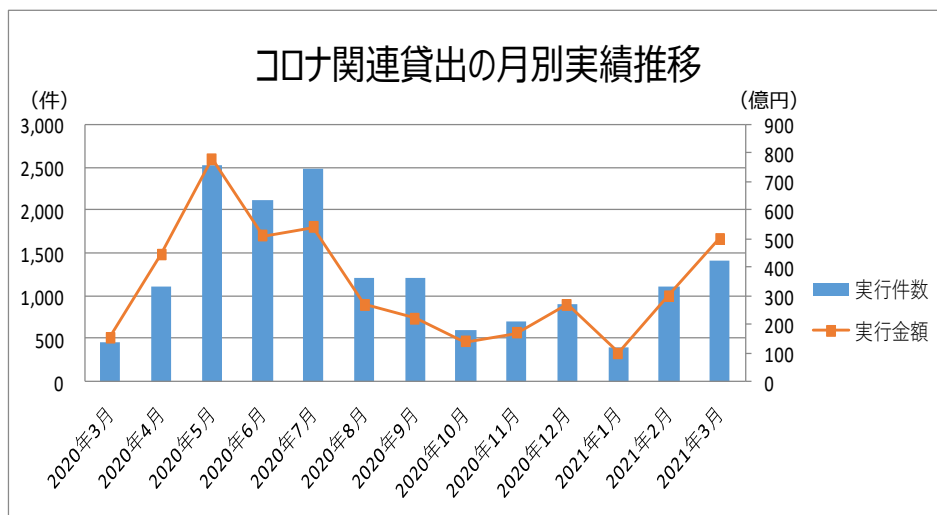
重点戦略	重点戦略細目	主な取組み
(1) お客さま本位の業務運営方針への取組み	①お客さまにふさわしい金融商品・サービスのご提供 ②お客さまへの分かりやすい説明、情報提供の充実 ③お客さまの最善の利益を図るための体制整備	✓ 「ダイワファンドラップ」、「ダイワファンドラップオンライン」の取扱開始 ✓ 商品ラインナップの充実 ✓ お客さま向けセミナーの開催
(2) リスク管理態勢の強化	①マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化 ②サイバーセキュリティへの対応強化	✓ 継続的顧客管理の開始 ✓ ワンタイムパスワード、IVR認証、リスクベース認証等の不正取引対策の実施
(3) ESGへの対応	①環境保全に配慮した金融商品の取扱い・店舗づくりと全行レベルのペーパーレス化推進 ②社会参画と発展への取組み・働きやすい職場環境の確保 ③コーポレートガバナンス体制の構築	✓ タブレットを活用した「受取物件管理システム」、「預かり資産ナビシステム」の導入 ✓ 本部組織の改正（経営管理部を分割し、総務部と人事部を新設。総務部ではコーポレートガバナンス・コードへの対応や店舗等の施設対応、人事部ではダイバーシティ推進、働き方改革等への取組みを充実）

新型コロナウイルス感染症への対応

資金繰り支援

	累計実行件数	累計実行金額
コロナウイルス関連融資	16,600件	4,400億円
うち実質無利子・無担保融資	13,000件	2,800億円

※2020年2月～2021年3月までの累計



新規借入のみならず、事業者の方や住宅ローンなど個人向けローン利用者の方からの返済条件等のご相談に対しても丁寧に対応しております。

地域社会へのサポート

◆「新型コロナウイルス対策支援型私募債」の取扱開始

医療現場の最前線で新型コロナウイルスと対峙されている医療事業者の方々の一助となるべく、『あいぎんSDGs私募債「あすなろ」』の寄付先に、感染症指定医療機関や新型コロナウイルス対策に資する基金等を追加

◆名古屋市立大学病院への寄付

投資信託の販売で得られた収益の一部を、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む地域の医療機関等に寄附することで、医療従事者や医療機関等の活動を支援



企業アンケート調査

◆「コロナ禍における東南アジア日系現地法人のアンケート調査」(2020年8月公表)

※タイ・ベトナム・インドネシア3か国、有効回答数78社

◆「アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査」(2020年11月公表)

※当行と一定額以上の融資取引のあるメイン・準メイン企業、有効回答数7,017社

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域企業の実態を正しく把握し、適切なソリューション支援を充実させるため調査を実施し、結果を公表

Ⅲ ESG/SDGsへの取組みについて

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

「あいぎんグループSDGs宣言」

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》
環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、
自庁での取組も充実してまいります。

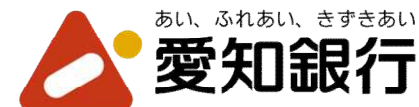
《地域経済の持続的発展》
お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを
通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》
金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる
社会等の実現に向け取り組んでまいります。

Littlelovin
©2016, AICHI BANKING CO., LTD.
APPROVAL NO. 000000

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ESG/SDGsへの取組み



あいぎんグループSDGs宣言

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自
 己での取組も充実してまいります。

「地域経済の持続的発展」

お客様の多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

あいぎんSDGs評価サービス

お取引先企業のSDGsへの取組を促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」します。

■ サービス内容

- S D G s 取組み状況の評価
- 評価結果のフィードバックとご提案
- S D G s バッジの進呈

ご希望に応じて

- 「SDGs 宣言」の策定
- 当行ホームページへの掲載
- 当行本店デジタルサイネージへの社名掲載

SDGs経営の実現に向けて
貴社の未来を描くお手伝いをいたします

あいぎんSDGs評価サービス

supported by The Asahi Bank, Ltd.

SDGsの取り組みなんでも自社には関係ない……とお考えではありませんか？
 今SDGsに取り組んでいない会社に入社したとき、その社員は「関係ない……」と疑問ではあきませんか？
 貴社の取り組みを客観的に評価・検証する機会（第三者評価）の多くがSDGsのゴールに照準を当てており、
 ぜひ一度、貴社の取り組みを客観的に見て、2030年に向けた目標達成を確認してみませんか？

業種別銀行では、オリジナルの評価方法により、貴社のSDGsへの取り組み状況を客観的に見える化する仕組みをフィードバックいたします。またオプションのサービスもご用意しております。

取り組み期間が社内だけで完結し、対外的に発表することで、SDGs経営による評価効果を上げられます。

SDGsを経営に取り入れるメリット

- 本業（本業務）を通じた社会の問題解決
- 新たなビジネスチャンスへの創出
- 持続可能な経営実現
- 人材確保への効用

1 SDGs取り組み状況の評価

お客さまご自身の取り組み、銀行オリジナルのチェックポイントにより取り組み状況をお客さまご自身で評価いたします。

2 評価結果のフィードバックとご提案

評価結果をフィードバックいたします。貴社が取り組んでいない取り組みを提案させていただきます。ソリューション提案もいたします。

3 SDGs/タッグの進捗

SDGs経営の実現のために、SDGs/タッグを進捗確認いたします。

OPTION

「SDGs宣言」の策定

お客さま独自の取り組みを客観的に評価し、経営理念・貴社のホームページ等に「SDGs宣言」を掲載し、社会に発信いたします。

当行ホームページへの掲載

対外的に発表することで、SDGs経営の取り組みの「見える化」を図ることができます。お問い合わせください。

デジタルサイネージ

当行本店（名古屋市中区栄大津通ビル）のデジタルサイネージにて「SDGs宣言」を掲載し、お客さまの目に触れる機会を増やします。



あいぎん
The Asahi Bank, Ltd.

① 持続可能な開発目標 SDGsとは	
SDGsは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際開発目標。17の目標と169のターゲット構成により、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、途上国及び先進国両方で取り組むものです。	
1 【貧困】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	10 【不平等】 国及びより富強な国間の格差を修正
2 【飢餓】 飢餓をゼロにし、食料の安定供給、持続可能な食料の調達	11 【持続可能な都市と地域】 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を促進
3 【健康】 すべての人々の身体的及び精神的健康を強め、福祉を促進	12 【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費と生産を促進
4 【教育】 すべての人々の包括的、質の高い教育を促進、生涯学習の機会を確保	13 【気候変動】 気候変動による自然と人間の生態系への影響の軽減を図る
5 【ジェンダー平等の実現】 ジェンダー平等を促進し、すべての女性・男児の能力を解放	14 【海洋と水資源】 海洋と水資源を保全し、持続可能な開発と利用を促進
6 【水・衛生】 すべての人々と地域に公平な利用可能な清潔で持続可能な水資源を確保	15 【陸上生態系】 陸上の生態系、土地の回復、森林資源の回復と管理
7 【エネルギー】 すべての人々に安全で、清潔で持続可能なエネルギーを供給	16 【平和と公正】 持続可能な開発の推進を、すべての人々に属するアクセス
8 【経済成長と雇用】 包摂的、持続可能な経済成長、すべての人々に生活向上の機会を確保	17 【パートナーシップ】 グローバル・パートナーシップを強化
9 【産業と技術革新】 包摂的、持続可能な産業、インフラ・イノベーションの促進	

② 対象となる方

SDGs経営の実現を検討している法人のお客さま

③ ご利用方法

申込担当者へお申出ください。
 当社のチェックシートを用いてお客さまの取り組み状況をお伺いさせていただきますので、可能な範囲で資料をご準備ください。（会社案内、経営理念、事業概要、業績資料、CSR方針等）
 ※ご質問等ございましたら、お気軽に当社の担当営業員へお問い合わせください。お問い合わせ先は下記のとおりです。

④ 業務委託料

110,000円(税込)

⑤ お問合せ先

株式会社愛知和信 法人営業部
 愛知和信センター 愛知町コミュニティ館2F SDGs研修サービス担当
 ☎ (052) 262-9596 4月～6月（毎月第1回）9:00～17:00

ESG/SDGsへの取り組み

あいぎんSDGs私募債「あすなろ」

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業様が指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。



取扱実績（2021年3月まで）
143件 / 95億4000万円

銀行保証付私募債でのサステナビリティボンド発行引受

2020年12月、お取引先企業が発行するサステナビリティボンド※を引き受けしました。銀行保証付私募債でのサステナビリティボンドの引受は、株式会社日本格付研究所（JCR）によるレビューにおいては、日本国内で初めてとなります。



※調達資金の用途を環境改善効果のあるグリーンプロジェクトおよび社会的課題の解決に資するソーシャルプロジェクト双方への融資または再融資に限定して発行する債券

ESG投資

独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンド※をはじめ、一般事業法人の発行するグリーンボンド※や、サステナビリティボンドへも投資しています。



累計投資額（2021年3月まで）
107億円

※ソーシャルボンドは社会課題解決に貢献するプロジェクトなどの資金、グリーンボンドは温暖化対策や環境プロジェクトなどの資金を調達するために発行される債券

ESGファンドの取扱い

ESGの観点から運用銘柄を選定する投資信託を一般的にESGファンドと呼びます。当行は下記のESGファンドを取扱いしており、ESG投資の機会を個人のお客さまにも提供しています。

■ 当行が取扱うESGファンド

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型）
（運用会社：ニッセイアセットマネジメント）

ESG/SDGsへの取り組み



大学への寄附講義

2019年度より国立大学法人 名古屋工業大学にて寄附講義「金融学」を実施しています。

■カリキュラム（一部）

金融理論
企業分析
リスク分析
資産運用
産学官金連携
デジタルトランスフォーメーション
サイバーセキュリティ等



エコノミクス甲子園

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として毎年開催しています（2020年はオンライン開催）。



第14回エコノミクス甲子園 愛知大会

参加者累計（第2回東海大会～第15回愛知大会） 644人

愛銀教育文化財団



助成金贈呈式

助成金等累計（2020年度まで）
749先 / 2億8240万円

SDGsフィールドワークの受入

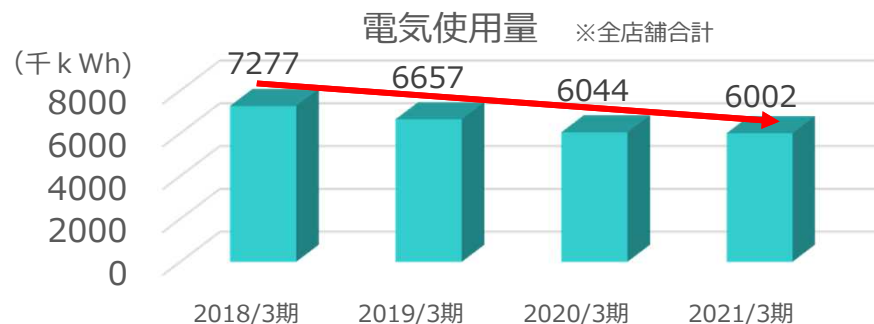
SDGsについてのフィールドワークを行う地元高校生に対し、地域金融機関がSDGsに取り組む意義や、当行の取り組みについて講義を行いました（リモートでの実施）。



ESG/SDGsへの取り組み



エコ対応重視型店舗づくり



環境配慮型の営業車両導入



ペーパーレス化への取り組み

■「受取物件管理システム」、「預かり資産ナビシステム」

お客さまとの現金・通帳等の授受、投資性商品のお申込み手続きがタブレット端末への「電子サイン」により完了します。



■通帳レス口座

「あいぎん口座開設アプリ」で開設された口座は通帳レスでご利用いただけます。

FSC®認証紙、植物性インキ使用の通帳



ESG/SDGsへの取り組み



あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

あいぎん未来創造ファンド

事業の創造性や成長性のあるベンチャー企業等の支援育成及び事業承継等で資本政策の是正を必要とする企業への支援を目的として、静岡キャピタル株式会社と共同でファンドを設立しています。



出資先へのマッチングイベントの様子
(オンライン開催)

投資実績
54件／12億8300万円
うち上場 5 先

金融商品を通じた地域への寄付

■ あいぎん未来応援定期預金

当行の創業110周年を記念し、2020年10月1日より2021年3月31日まで「あいぎん未来応援定期預金」を取扱いいたしました。お客さまから本定期預金にお預入れいただいた預金残高の一定割合相当額を、愛知県の「子どもが輝く未来基金※」に寄付いたしました。

※ 愛知県が2019年3月15日に創設した、子どもの貧困対策に対する基金で、児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援、子どもの学習支援の取組を充実・強化するものです。



地方自治体との連携

■ 地域活性化情報交換会

当行と地方創生に関する包括連携協定を締結する自治体との意見交換や情報収集の場として定期的に開催しています。

	テーマ	参加自治体数
第1回	観光ビジネスの現状と今後の展望	9自治体
第2回	地域活性化のための地場産業の育成 ～観光業を題材にして～	13自治体
第3回	ふるさと投資を活用した地域ブランドの創造	14自治体
第4回	ふるさと納税による地域活性化の可能性と課題	13自治体
第5回	地域・地場産業とデザインによる地域活性化	11自治体
第6回	移住・定住と街づくり	13自治体

■ あいちPPP/PFIプラットフォーム

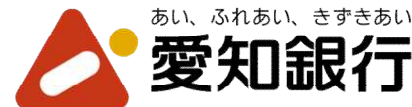
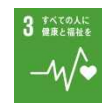
愛知県内の地方公共団体および民間事業者等のPPP（官民連携）／PFI（民間資金を活用した社会資本整備）のノウハウ習得や案件形成能力の向上、官官・官民などの対話の場として機能することを目指し設立、定期的にセミナーを実施しています。

■ 見守り事業等への協力

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指し、見守り事業等に協力しています。

協力先数	
愛知県	26自治体
岐阜県	1自治体
三重県	1自治体

ESG/SDGsへの取り組み



ダイバーシティ推進／健康経営

■ダイバーシティ推進委員会「あいちーむ」

ダイバーシティ推進室のワーキングチームとして、女性の活躍推進のほか、若手行員の職業観の醸成、シニア人材の活躍の3つのテーマを中心に新しい取り組みに向けて活動しています。



■「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）～ホワイト500～」に3年連続認定!!



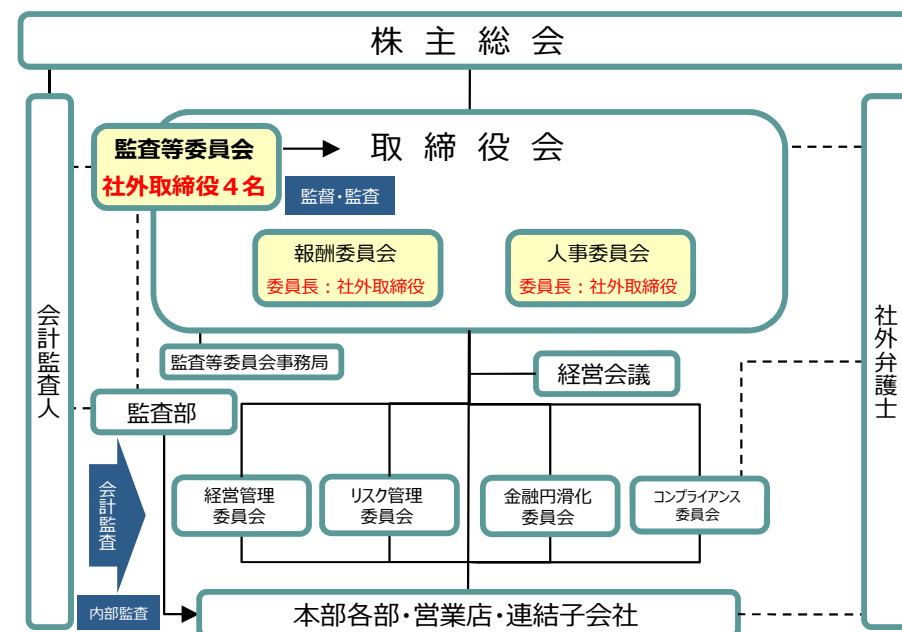
全国の第二地銀で
当行のみ!!

■ダイバーシティ推進に係る公的機関からの認定・表彰等

制度名	機関名
プラチナくるみん	厚生労働省
えるぼし	厚生労働省
あいち女性輝きカンパニー	愛知県
ファミリー・フレンドリー企業	愛知県
愛知県健康経営推進企業	愛知県
女性の活躍推進企業	名古屋市
子育て支援企業	名古屋市
ワーク・ライフ・バランス推進企業	名古屋市

コーポレート・ガバナンスの体制

- 社外取締役のバランス・多様性の確保
- 社外取締役の比率 1 / 3 以上
- 「監査等委員会設置会社」の採用
- 執行役員制度



経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」のもと、お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものにし、地域金融機関として地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うための実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいます。

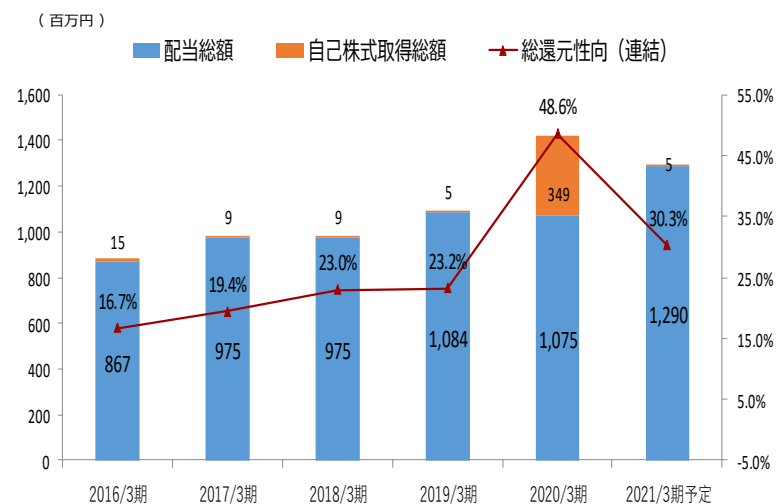
IV 資本政策について

資本政策

		増配			増配		特別配当	
		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 (予定)	2022/3 (計画)
1	1株当たり年間配当金	80円	90円	90円	100円	100円	120円	100円
2	連結当期純利益（百万円）	5,257	5,067	4,274	4,682	2,930	4,266	4,300
3	配当総額（百万円） ①	867	975	975	1,084	1,075	1,290	1,075
4	配当性向（連結）	16.4%	19.2%	22.8%	23.2%	36.6%	30.2%	25.0%
5	自己株式取得総額 （百万円） ②	15	9	9	5	349	5	
6	総還元額（百万円） ①＋②	882	984	984	1,089	1,424	1,295	
7	総還元性向（連結）※	16.7%	19.4%	23.0%	23.2%	48.6%	30.3%	
※総還元性向＝総還元額（配当総額＋自己株式取得総額）／連結当期純利益								
8	当行株価（円） 【2021年3月末】	4,715	6,190	5,360	3,435	3,175	3,020	
9	P B R （倍）	0.22	0.30	0.25	0.16	0.16	0.13	
10	P E R （倍）	9.7	13.2	13.5	7.9	11.6	7.6	

＜株主還元方針＞

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処といたします。



おかげさまで愛知銀行は2020年9月に創業110周年を迎えることができました。

これからも「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、皆さまのご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

株式会社愛知銀行 総合企画部 広報グループ

T E L : 052-242-2237

F A X : 052-251-7606

E-mail : souki@aichibank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものでなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

参 考 資 料

当行の概要

株式会社 愛知銀行

- 創業 1910年(明治43年)9月
- 資本金 180億円
- 発行済株式数 10,943千株
- 預金残高 3兆2,254億円
- 貸出金残高 2兆5,355億円
- 従業員数 1,527人

格付の状況

A

(日本格付研究所)

愛知県を中心とした店舗展開



岐阜県 ●●●
三重県 ●●
静岡県 ●
東京都 ●
大阪府 ●

店舗数

愛知県	98カ店
(うち名古屋市)	49カ店
岐阜県	3カ店
三重県	2カ店
静岡県	1カ店
東京・大阪	2カ店

合 計 106カ店
(97カ所)

提携コンビニATM管理専門店2店舗含む

愛知県内シェア（国内銀行）

	('19/3)	('20/3)	('21/3)
預 金	6.77%	6.63%	6.94%
貸出金	8.07%	8.63%	9.13%

(出 所 : 日本銀行都道府県別預金・現金・貸出金)

(2021年3月末現在)

愛知県の経済環境

★ 愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
人口(2019年10月1日現在)	千人	7,552	4 位	126,167
地域内総生産(名目・2016年度)	億円	402,997	2 位	5,615,233
	第1次産業	億円	—	61,840
	第2次産業	億円	—	1,550,779
	第3次産業	億円	—	3,974,532
1人当たり県民所得(2017年度)	千円	3,164	2 位	3,684
事業所(民営のみ)(2016年6月1日現在)	事業所	322,820	3 位	5,578,975
製造品出荷額等(2018年)	億円	487,220	1 位	3,318,094
農業産出額(2018年)	億円	3,115	8 位	91,283

＜将来人口(千人)＞

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	7,483	7,359	6,899	▲7.80%
全国	127,095	119,125	106,421	▲16.26%

＜生産年齢人口予測(千人)＞

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	4,676	4,463	3,803	▲18.66%
全国	77,282	68,754	55,845	▲27.73%

＜出荷額全国1位の主な製品(2018年)＞

品目	出荷金額	全国シェア
普通自動車(気筒容量2,000ミリリットル超)	4兆1,973億円	37.9%
カーエアコン	3,999億円	65.6%
電動工具	1,662億円	74.4%
ガスこんろ	626億円	57.1%
うわ薬かわら、塩焼かわら	194億円	74.5%
がい子、がい管	184億円	53.9%
そ毛洋服地	105億円	35.9%

＜農業産出額全国1位の主な農産物(2018年)＞

品目	産出額	全国シェア	主要産地
しそ	137億円	72.1%	豊橋市、豊川市、田原市
ふき	10億円	37.0%	東海市、知多市、愛西市、稲沢市、南知多町
きく	216億円	35.2%	田原市、豊川市
ばら	23億円	14.0%	豊川市、田原市、西尾市、豊橋市
洋ラン類(鉢)	55億円	15.6%	豊橋市、西尾市、東海市、碧南市、南知多町、東浦町、豊田市
観葉植物(鉢)	41億円	33.6%	田原市、西尾市、岡崎市、豊橋市、南知多町、美浜町、安城市
いちじく	19億円	29.2%	安城市、碧南市、常滑市、豊川市、西尾市、稲沢市
うずら卵	30億円	63.8%	豊橋市、豊川市、阿久比町、常滑市

出所：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、内閣府「平成28年度県民経済計算年報」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算年報」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査(確報)」、
経済産業省「2019年工業統計調査」(確報)、経済産業省「平成30年工業統計調査」(確報) 品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、農林水産省「2018年生産農業所得統計」、
愛知県「農業の動き2020」、「あいち県勢要覧2021」

債務者区分遷移表

(単位：億円)

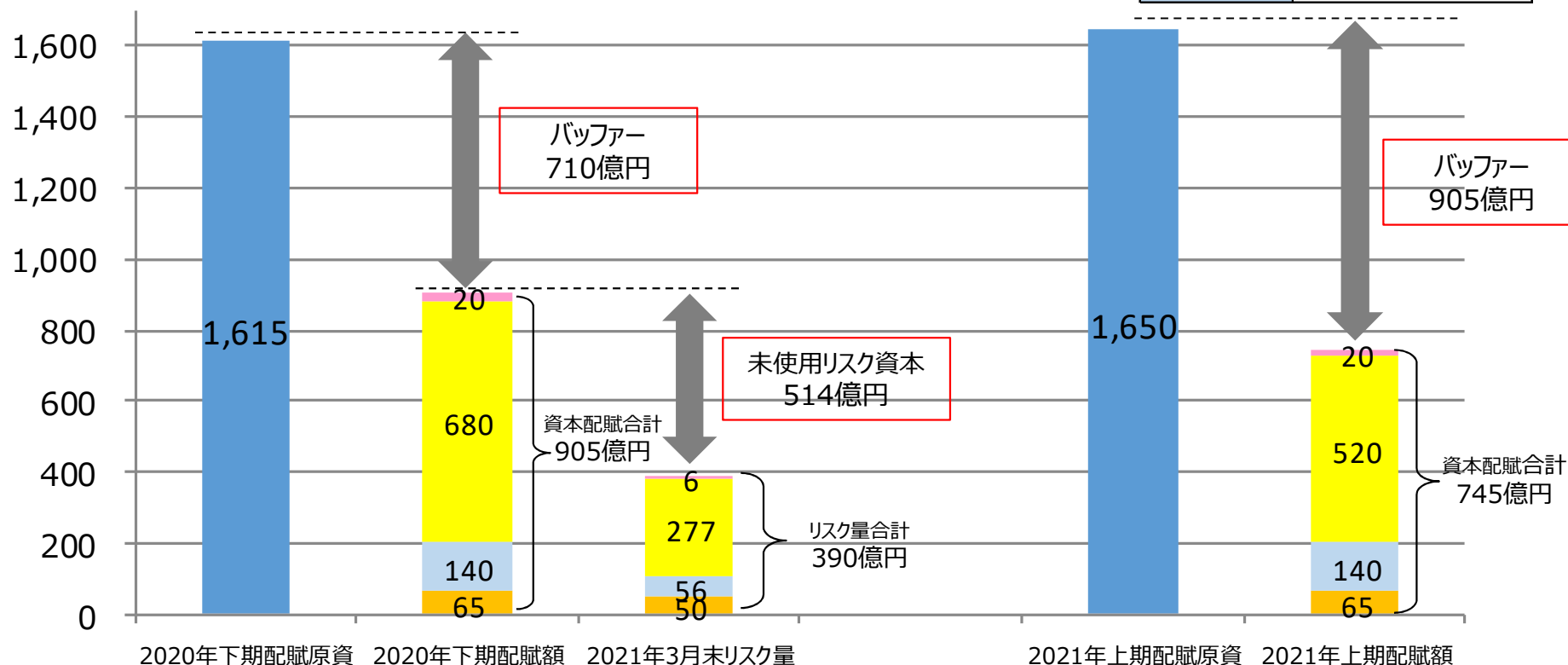
2020年3月末 債務者区分別残高		2021年3月末債務者区分別残高表					
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 以下	返済・ オフバランス化
正常先	17,681	18,199	835	8	18	18	
その他 要注意先	2,975	415	2,944	18	64	13	
要管理先	72	0	9	48	14	0	0
破綻懸念先	288	0	23	0	230	16	18
実質破綻先 以下	56	0	0	0	0	28	25
新規		2,597	241	0	0	0	

リスク資本配賦等の状況

- コア資本
- 政策投資株式の価格変動リスク
- 市場統合リスク（バンキング勘定の金利リスク、純投資株式の価格変動リスク、投信・その他の証券の価格変動リスク）
- 信用リスク（貸出金、有価証券等）
- オペレーショナルリスク

リスク計測方法

	計測方法	信頼水準	保有期間
政策投資株式の価格変動リスク	VaR	99%	125日
市場統合リスク	VaR	99%	125日
信用リスク	VaR	99%	1年
オペレーショナルリスク	基礎的手法		



損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
業務粗利益	16,239	30,741	15,146	28,690	16,054	31,560	15,565	31,054	16,455	32,758
資金利益	15,465	29,868	14,532	28,376	14,191	27,894	13,683	26,971	14,438	28,842
役務取引等利益	1,467	3,313	1,561	3,626	1,952	3,925	2,121	4,981	2,338	5,472
その他業務利益	△ 693	△ 2,440	△ 946	△ 3,312	△ 90	△ 258	△ 239	△ 897	△ 322	△ 1,557
経費（除く臨時処理分）	13,324	26,123	13,228	25,968	12,698	24,977	12,708	24,997	12,657	24,967
人件費	7,054	14,028	7,095	14,001	6,803	13,411	6,775	13,369	6,729	13,397
物件費	5,278	10,380	5,166	10,302	4,963	9,940	4,994	9,948	4,907	9,735
税金	991	1,714	967	1,664	931	1,625	938	1,680	1,020	1,834
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,915	4,618	1,918	2,722	3,356	6,583	2,856	6,056	3,797	7,790
コア業務純益	3,494	6,716	2,776	5,821	3,355	6,581	2,855	6,501	4,089	9,329
一般貸倒引当金繰入額	△ 309	-	△ 128	△ 156	94	173	331	1,062	1,760	3,145
業務純益	3,225	4,618	2,046	2,879	3,261	6,410	2,524	4,994	2,037	4,645
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 578	△ 2,098	△ 858	△ 3,098	1	2	0	△ 444	△ 291	△ 1,539
臨時損益	452	2,707	801	3,237	64	262	13	△ 1,113	786	936
うち株式等損益（3勘定戻）	1,231	3,010	1,368	4,163	795	2,647	1,018	1,315	3,019	5,350
うち不良債権処理額	357	-	253	466	422	1,732	519	1,324	1,552	3,007
貸出金償却	-	-	-	-	-	74	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	357	-	253	466	422	1,555	519	1,285	1,552	2,872
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	103	-	39	-	134
債権放棄損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	3,677	7,325	2,848	6,117	3,326	6,672	2,538	3,881	2,823	5,581
特別損益	△ 24	△ 86	0	△ 178	△ 88	△ 259	△ 21	186	△ 59	△ 78
うち固定資産処分損益	△ 15	△ 35	1	△ 2	△ 22	△ 32	2	224	△ 10	△ 29
うち減損損失	8	51	0	176	65	227	23	38	48	50
うち退職給付信託返還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	3,653	7,238	2,848	5,938	3,237	6,412	2,517	4,067	2,764	5,502
法人税、住民税及び事業税	921	1,556	1,024	1,813	679	2,032	998	1,709	1,570	3,096
法人税等調整額	91	619	△ 220	△ 93	255	△ 132	△ 275	△ 473	△ 907	△ 1,685
当期純利益	2,640	5,062	2,044	4,218	2,303	4,512	1,793	2,831	2,101	4,091

利回・利鞘

(単位：％)

項目	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
資金運用利回(A)	1.18	1.13	1.07	1.04	1.01	0.99	0.97	0.94	0.90	0.88
貸出金利回(B)	1.10	1.07	1.00	0.98	0.94	0.94	0.91	0.89	0.82	0.82
有価証券利回	1.28	1.20	1.19	1.13	1.20	1.16	1.16	1.12	1.17	1.10
資金調達原価(C)	1.02	0.99	0.97	0.94	0.92	0.90	0.91	0.88	0.80	0.76
預金等原価(D)	1.03	1.00	0.98	0.96	0.93	0.92	0.92	0.90	0.81	0.81
預金等利回	0.05	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
経費率	0.98	0.96	0.95	0.94	0.91	0.89	0.90	0.88	0.83	0.80
総資金利鞘(A)-(C)	0.16	0.14	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.06	0.10	0.12
預貸金利鞘(B)-(D)	0.07	0.07	0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.01

国債等債券損益

(単位：百万円)

科目	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 578	△ 2,098	△ 858	△ 3,098	1	2	0	△ 444	△ 291	△ 1,539
売却益・償還益	1,065	1,495	641	1,386	1,036	2,187	3,248	4,035	228	476
売却損・償還損・償却	1,644	3,593	1,499	4,485	1,034	2,184	3,247	4,479	520	2,016

ROE（単体）

(単位：％)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2.65	2.10	1.72	1.21	2.90	2.91	2.56	2.84	3.59	3.54
業務純益ベース	2.94	2.10	1.83	1.28	2.82	2.83	2.26	2.34	1.92	2.11
当期純利益ベース	2.40	2.30	1.83	1.88	1.99	1.99	1.60	1.32	1.99	1.86

自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位：百万円、％)

<バーゼルⅢ基準>	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
自己資本比率	11.69	11.57	11.33	10.86	10.82	10.47	10.30	10.10	9.94	9.81
自己資本	159,907	159,825	161,048	160,704	162,349	161,922	163,219	163,877	167,450	169,597
リスクアセット	1,367,606	1,380,433	1,420,902	1,479,509	1,499,289	1,545,379	1,584,277	1,621,841	1,653,729	1,728,369

[連結]

(単位：百万円、％)

<バーゼルⅢ基準>	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
自己資本比率	12.10	11.94	11.69	11.15	11.14	10.76	10.59	10.38	10.23	9.99
自己資本	167,065	166,683	167,992	167,015	168,877	168,349	169,657	170,349	174,029	174,497
リスクアセット	1,380,262	1,395,664	1,435,922	1,497,072	1,515,746	1,564,036	1,604,635	1,640,453	1,700,291	1,745,139

リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
破綻先債権額	2,963	2,139	1,962	1,083	1,187	1,770	1,626	1,492	3,290	2,038
延滞債権額	44,670	34,464	32,500	30,244	30,360	30,015	32,804	32,316	33,941	38,100
3ヵ月以上延滞債権額	585	543	406	650	965	835	1,336	1,228	1,569	1,184
貸出条件緩和債権額	6,097	5,177	4,115	3,805	3,801	3,678	3,017	4,117	4,547	3,737
合 計	54,317	42,324	38,984	35,783	36,314	36,299	38,784	39,154	43,349	45,060
貸出金残高（末残）	1,699,579	1,738,217	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
破綻先債権額	0.17	0.12	0.11	0.05	0.06	0.09	0.08	0.07	0.13	0.08
延滞債権額	2.62	1.98	1.84	1.67	1.69	1.65	1.78	1.56	1.43	1.50
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.02	0.03	0.05	0.04	0.07	0.05	0.06	0.04
貸出条件緩和債権額	0.35	0.29	0.23	0.21	0.21	0.20	0.16	0.19	0.19	0.14
合 計	3.19	2.43	2.20	1.97	2.02	2.00	2.11	1.89	1.83	1.77

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
破綻先債権額	2,977	2,150	1,972	1,093	1,197	1,782	1,638	1,503	3,301	2,049
延滞債権額	45,021	34,814	32,848	30,271	30,383	30,035	32,824	32,334	33,958	38,117
3ヵ月以上延滞債権額	585	543	406	650	965	835	1,336	1,228	1,569	1,184
貸出条件緩和債権額	6,097	5,177	4,115	3,805	3,801	3,678	3,017	4,117	4,547	3,737
合 計	54,682	42,685	39,343	35,820	36,349	36,332	38,816	39,183	43,377	45,088
貸出金残高（末残）	1,693,116	1,733,008	1,758,224	1,803,966	1,786,383	1,804,367	1,826,952	2,063,699	2,352,586	2,528,640

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
破綻先債権額	0.17	0.12	0.11	0.06	0.06	0.09	0.08	0.07	0.14	0.08
延滞債権額	2.65	2.00	1.86	1.67	1.70	1.66	1.79	1.56	1.44	1.50
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.02	0.03	0.05	0.04	0.07	0.05	0.06	0.04
貸出条件緩和債権額	0.36	0.29	0.23	0.21	0.21	0.20	0.16	0.19	0.19	0.14
合 計	3.22	2.46	2.23	1.98	2.03	2.01	2.12	1.89	1.84	1.78

貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
貸倒引当金	7,618	6,979	6,333	5,336	5,736	6,555	7,407	7,710	10,980	12,911
一般貸倒引当金	2,180	2,080	1,951	1,923	2,018	2,097	2,429	3,159	4,919	6,304
個別貸倒引当金	5,438	4,898	4,381	3,413	3,718	4,458	4,977	4,551	6,060	6,606
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
貸倒引当金	8,674	8,020	7,465	6,217	6,663	7,479	8,321	8,724	11,923	13,708
一般貸倒引当金	2,343	2,253	2,144	2,090	2,208	2,277	2,588	3,344	5,074	6,471
個別貸倒引当金	6,330	5,767	5,321	4,127	4,455	5,202	5,732	5,379	6,848	7,237
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,109	7,378	6,732	6,206	5,858	6,770	6,495	5,668	7,847	7,707
危険債権	40,275	29,900	28,342	25,702	26,293	25,612	28,480	28,880	30,112	32,925
要管理債権	6,683	5,720	4,522	4,456	4,767	4,513	4,353	5,345	6,116	4,922
合 計 (A)	55,068	42,999	39,598	36,364	36,920	36,895	39,329	39,894	44,077	45,555
正常債権	1,668,826	1,720,640	1,752,593	1,803,125	1,790,144	1,808,989	1,832,081	2,067,644	2,355,233	2,529,320
総与信	1,723,895	1,763,640	1,792,191	1,839,490	1,827,064	1,845,885	1,871,411	2,107,538	2,399,310	2,574,875

金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
保全額 (C)	48,804	38,109	34,915	32,191	32,433	32,813	34,431	33,928	38,138	39,579
貸倒引当金	5,525	5,009	4,443	3,473	3,782	4,533	5,053	4,668	6,226	6,789
担保保証等	43,278	33,099	30,471	28,717	28,650	28,280	29,377	29,260	31,911	32,789

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	88.62	88.62	88.17	88.52	87.84	88.93	87.54	85.04	86.02	86.88
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

業種別貸出金（単体）

（単位：百万円）

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
貸出金合計	1,699,579	1,738,217	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515
製造業	295,552	308,159	313,834	314,344	306,053	311,178	317,168	346,108	391,930	405,568
農業、林業	1,224	1,187	1,524	1,450	1,380	1,305	1,419	1,329	1,510	1,577
漁業	34	88	85	18	15	76	104	100	96	112
鉱業、採石業、砂利採取業	1,485	1,112	1,357	1,381	1,352	1,207	1,239	991	977	975
建設業	126,498	129,299	126,841	132,154	129,793	133,652	128,709	138,283	173,975	193,362
電気・ガス・熱供給・水道業	28,303	30,048	30,633	32,880	32,317	31,940	31,104	31,697	35,159	42,269
情報通信業	11,754	11,719	11,972	12,540	12,380	12,344	12,917	13,045	16,394	17,316
運輸業、郵便業	76,223	77,058	78,486	79,464	80,290	78,070	80,854	90,837	105,430	112,179
卸売業、小売業	283,477	283,931	284,498	291,419	284,000	285,739	286,146	301,294	342,111	356,791
金融業、保険業	35,106	29,999	29,532	28,968	30,993	34,009	38,219	86,455	126,970	168,355
不動産業、物品賃貸業	257,795	258,965	258,402	265,226	263,950	264,992	274,151	296,562	314,037	320,038
各種サービス業	118,857	121,528	121,146	124,729	123,068	124,733	124,424	133,818	175,502	189,758
国・地方公共団体	9,691	9,045	6,799	6,339	5,591	4,838	4,579	68,038	74,708	74,122
その他	453,569	476,070	499,438	518,413	522,615	526,746	534,039	561,841	602,059	653,084

業種別リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
リスク管理債権合計	54,317	42,324	38,984	35,783	36,314	36,299	38,784	39,154	43,348	45,060
製造業	13,753	9,714	9,276	8,119	8,219	8,458	9,581	10,220	10,512	10,603
農業、林業	147	147	147	9	8	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	175	175	175	159	159	159	207	201	195	190
建設業	8,040	6,067	5,521	4,706	5,163	4,989	5,106	5,031	4,997	4,895
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	499	610	455	616	553	583	702	676	734	606
運輸業、郵便業	2,445	2,208	2,014	2,171	2,169	1,920	1,996	1,961	2,487	3,044
卸売業、小売業	15,625	12,522	11,515	10,146	10,092	10,696	11,747	11,450	13,798	13,044
金融業、保険業	220	216	205	202	181	179	172	34	28	26
不動産業、物品賃貸業	3,300	2,891	2,193	2,435	2,344	2,337	2,724	2,599	3,017	3,611
各種サービス業	7,366	5,318	4,936	4,797	5,157	4,768	4,094	4,415	5,034	6,417
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,743	2,451	2,543	2,420	2,263	2,205	2,451	2,563	2,542	2,619

消費者ローン残高（単体）

（単位：百万円）

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
消費者ローン残高	491,183	509,966	530,037	546,038	548,317	550,799	556,441	583,183	622,656	673,266
住宅ローン残高	485,830	504,112	523,390	538,643	540,134	541,878	546,442	571,805	609,912	659,362
その他ローン残高	5,352	5,854	6,646	7,394	8,183	8,921	9,998	11,378	12,743	13,903

中小企業等貸出比率（単体）

（単位：百万円）

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
中小企業等貸出比率	86.27	86.17	86.54	87.05	87.08	87.32	86.73	81.08	81.08	80.78

資産の状況（単体）

（単位：百万円）

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
現金預け金合計	116,693	164,626	189,625	162,092	206,074	188,690	196,177	137,570	203,340	226,362
コールローン	2,587	3,487	1,815	2,294	1,685	1,899	2,116	1,116	1,351	590
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	553	3,090
商品有価証券	-	20	110	-	99	-	-	1	-	-
有価証券合計	1,143,092	1,142,204	1,146,539	1,113,178	1,149,756	1,069,430	1,079,559	965,702	965,340	954,671
投資損失引当金	△ 17	△ 17	△ 6	△ 8	△ 7	△ 7	△ 2	△ 2	△ 1	△ 0
貸出金合計	1,699,579	1,738,217	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515
外国為替合計	1,446	1,497	1,341	2,077	1,684	1,924	1,712	2,590	2,404	1,975
その他資産合計	7,115	4,095	5,465	4,495	5,920	12,154	14,046	14,451	15,891	13,295
有形固定資産	34,879	35,143	35,095	34,860	34,656	34,172	33,846	34,176	33,985	34,778
無形固定資産	98	528	759	932	976	980	954	938	846	936
前払年金費用	4,753	4,814	4,993	5,173	5,507	5,744	5,762	5,728	5,567	5,349
支払承諾見返	9,853	9,356	8,722	8,444	7,872	7,108	6,610	6,299	6,093	6,014
貸倒引当金	△ 7,618	△ 6,979	△ 6,333	△ 5,336	△ 5,736	△ 6,555	△ 7,407	△ 7,710	△ 10,980	△ 12,911
資産合計	3,012,464	3,096,993	3,152,688	3,137,541	3,202,297	3,126,383	3,168,460	3,231,273	3,585,258	3,769,668

負債・資本の状況

(単位：百万円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
預金合計	2,724,391	2,707,986	2,766,022	2,754,818	2,792,661	2,787,548	2,806,544	2,812,174	3,118,344	3,225,480
譲渡性預金	-	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
コールマネー	3,539	-	11,273	10,624	17,262	15,538	5,396	5,441	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	83,042	72,924	65,824	71,041	25,671	50,779	80,109	75,344	91,318
借入金合計	13,600	21,300	22,880	27,337	30,698	29,191	29,592	84,854	122,262	157,170
外国為替合計	694	519	1,270	1,123	1,280	1,297	1,220	1,382	1,268	1,460
その他負債合計	16,425	25,111	11,024	7,417	15,558	7,575	17,757	17,724	18,865	20,800
引当金合計	2,690	2,220	2,041	2,022	1,867	2,267	2,171	2,226	2,188	2,272
繰延税金負債	19,371	19,464	21,594	22,265	23,029	18,185	17,307	8,808	13,797	20,046
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740	4,740	4,735	4,732	4,727	4,715	4,670	4,668	4,668
支払承諾	9,853	9,356	8,722	8,444	7,872	7,108	6,610	6,299	6,093	6,014
負債合計	2,795,305	2,877,842	2,926,593	2,908,712	2,970,106	2,903,212	2,946,196	3,027,793	3,366,935	3,533,333
資本金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834
利益剰余金	124,082	126,065	127,565	129,292	131,115	132,829	134,055	134,517	136,047	137,484
自己株式	△ 773	△ 768	△ 765	△ 765	△ 768	△ 724	△ 1,076	△ 1,071	△ 1,073	△ 1,055
その他有価証券評価差額金	53,399	53,409	58,810	59,878	61,391	50,653	48,866	29,538	42,794	59,255
土地再評価差額金	8,381	8,381	8,381	8,323	8,316	8,304	8,276	8,366	8,399	8,413
新株予約権	233	228	268	265	301	274	308	295	320	302
純資産の部合計	217,158	219,151	226,094	228,828	232,190	223,171	222,263	203,479	218,322	236,334
負債・純資産合計	3,012,464	3,096,993	3,152,688	3,137,541	3,202,297	3,126,383	3,168,460	3,231,273	3,585,258	3,769,668